



米大統領選後の安全保障の展望③

米新政権の南アジア政策——アフガン対テロ戦争の幕引きと米中競争激化の間で

栗田 真広 地域研究部アジア・アフリカ研究室研究員

NIDS コメンタリー

第 144 号 2020 年 11 月 24 日

はじめに

2020 年 11 月 3 日に行われた米国の大統領選挙は、結果の確定に時間を要しているものの、11 月 7 日には主要メディアにより民主党のバイデン元副大統領の当選見通しが報じられた。トランプ陣営は依然敗北を認めておらず、政権移行が難航する可能性もあるが、本稿は来年 1 月に民主党政権が成立するとの前提で、それが米国の南アジア政策に与える含意や、新政権が南アジアで直面するであろう課題を概観する。

南アジア政策といっても幅広いが、米国にとっての政策的焦点は恐らく 3 つある。第 1 に、冷戦終結以降、米国が着実に協力を深化させてきたインドとの関係。第 2 に、来年には開始から 20 年を数えることになる、アフガニスタンでの対テロ戦争。そして第 3 に、アフガンに加え、中国との戦略的競争の観点からも南アジア域内で重要な位置を占めるパキスタンとの関係である。

対インド関係

バイデン政権の成立は、米印関係にとっていかなる意味を持つのだろうか。2020 年 8 月、バイデン候補がチェンナイ生まれのインド人を母に持つハリスを副大統領候補に指名したことは、初のインド系米国人副大統領の誕生に繋がるものとしてインド国内で歓迎された。他方で、トランプ政権下での政策協調の流れから、インド政府は本音では同政権の継続を望んでいたはずとの見方もある¹。

ただ実際のところ、政権交代によって米国のインドとの関係強化という趨勢が変化する見込みは小さい。米印関係の強化は、党派主義が深まる今日の米国政治の中でも、超党派のコンセンサスであり続けている²。トランプ政権下でも重要な進展が見られたのは事実だが、それは 1990 年代以来の民主・共和両党の政権が推し進めてきた米印関係強化の流れの延長にあり、トランプ政権でなければ成し得なかったものではない。2018 年以降の外務・防衛閣僚級協議は、オバマ政権下で始まった戦略・商業対話の後継であるし、米国が防衛協力相手国と締結する 4 つの基盤的合意のうち、トランプ政権下では 2018 年の通信互換性保護協定 (COMCASA)、昨年署名の地理空間協力のための基礎的な交換・協力協定 (BECA) がインドと結ばれたが、これらは 2016 年の兵站相互支援合意 (LEMOA)、2002 年の軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の流れを受けている³。

そうした米印関係強化の流れは、2000 年代以降は特に、自己主張を強める中国への懸念の共有という地政学的要因に裏打ちされている。米中の戦略的競争が激化し、対中プッシュバックの必要性に関して米国内で超党派の合意があること⁴、バイデンも米印関係強化の意向を示していることを踏まえれば⁵、米新政権もまた、インドとの連携強化を追求する可能性が高い。折しも、本年 5 月以来深刻化した国境問題をめぐる中国との対立の深刻化により、インド側でも、米国は勿論、日本、豪州など中国への懸念を共有する国々との協力強化を求める声が高まっており、多国間枠組みも含めて、米印の協力関係は今後も進展していくと考えられる。

付言すれば、米印間では過去 4 年間、いわゆる「トランプ的な」要素が折に触れて摩擦を呼んできた面もあ

る。例えば、米国が一般特惠関税制度の対象からインドを除外、インドの報復関税を招いたことや、インド人の受益者が多い米国の H-1B ビザの発行数制限を試みてきたこと、トランプ大統領がパキスタンとの首脳会談で、インドが断固拒否してきたカシミール問題での印パ間の調停を、モディ印首相から「求められた」と主張して提案し、その後も同様の提案を持ち出したことである⁶。新政権の就任によりこれらの要素が無くなる、もしくは少なくともその政策上の優先順位が低下することは、米印関係にはプラスであろう。

ただ、米印関係の強化という大きな方向性を揺るがすほどではないものの、バイデン政権は対印関係上、少なくとも 2 つの取り扱いの難しいイシューに直面することが予想される。第 1 に、昨年 8 月に発表されたインド側カシミールの再編に伴う同地域でのロックダウンや、同 12 月に成立したイスラム教徒に差別的な内容を含む同国の市民権法改正法 (CAA) といった、印モディ政権の施策に伴う人権上の懸念である。バイデン陣営のマニフェストは、ムスリムの人権問題に関する懸念事項として、中国・新疆でのウイグル族弾圧やミャンマーのロヒンギャ族への残虐行為と並んで、これらのインドの施策に言及しており⁷、ハリスも、ロックダウン以降のモディ政権のカシミールへの対応に批判的な立場を示している⁸。こうした姿勢は、トランプ政権の上層部にはほとんど見られなかったものである。バイデン政権が就任後、どこまでこれらを追及するのは定かでないが、米民主党内には、こうした問題で垣間見えるインドの非リベラルな側面を問題視する向きが確かにあり、米国内のポリティクスとの関係で、この問題は燻り続けると予想される。

第 2 に、ロシアからの装備品購入をめぐる制裁の問題である。2017 年に米国で成立した「敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA)」は、ロシアと大規模な装備品購入契約を結んだ国家に制裁を科すこととしており、2018 年にインドがロシアの S-400 地对空ミサイル導入を決めて以来、米国の対印制裁の可能性がちらついてきた。インド側は折れる気配がないまま 2021 年の受領に向け動いており、現在までのところ制裁は発動されていないものの、大統領権限での制裁免除の適用が為された形跡も確認できず、米務省高官は 2020 年 5 月に、この問題での対印制裁は俎上に載ったままだと述べている⁹。さらに、同年 7 月の報道によれば、インドが進めるロシア製 MiG-29 及び Su-30MKI 戦闘機調達計画についても、米印間で CAATSA 制裁に関する協議が持たれており、制裁免除の可能性について米側は言質を与えなかったという¹⁰。この問題は、対印関係への配慮と米議会の対露強硬姿勢の間でトランプ政権も対応に苦慮してきたものであり¹¹、バイデン新政権にとっても、対露政策全体の方向性とも絡んで、難しい課題として浮上するものと考えられる。

アフガニスタン政策

2016 年大統領選の選挙運動時から、アフガニスタン駐留米軍の撤退を主張してきたトランプ大統領の下で、米政府は 2018 年 7 月以来タリバンとの直接交渉に入り、2020 年 2 月末にドーハで米タリバン合意の署名にこぎ着けた¹²。合意の中で、米国はアフガン駐留米軍の規模を、135 日以内に 13,000 人から 8,600 人まで縮小し、14 ヶ月以内に完全撤退させるとともに、タリバンとアフガン政府の捕虜交換を促進し、タリバン構成員への制裁を解除することにコミットした。タリバン側は、同組織の構成員に加え、アルカイダや「イスラム国」関連組織が、米国とその同盟国を脅かす目的でアフガニスタン領内を活用するのを許容しないこと、3 月 10 日までにアフガン政府とのアフガン間対話を開始すること、米軍を含む外国軍部隊への攻撃を控えることを約した。なお、合意書には非公開の付属文書があり、合意内容の履行と検証について定めているという。

米側の政権交代により、この合意の履行は、途中から新政権の手に委ねられる。だが、和平プロセスの先行きには既に不透明さが漂う。肝心のアフガン間対話は、2019 年 9 月の同国大統領選後の国内政争や捕虜交換の遅れを経て、2020 年 9 月ようやく始まったが、将来の国家像、特に宗教の役割や人権の保障に関して、政府とタリバンの立場の隔たりがあまりに大きいことに加え、タリバンによるアフガン国軍への攻撃は、対話

開始以降も激しいままである¹³。米側首席交渉者のハリルザド特別代表が認めるように、米タリバン合意は、外国軍部隊への攻撃とは異なり、タリバンのアフガン国軍への攻撃を明確に禁じてはいない¹⁴。さらに、アルカイダ等の国際テロ組織の排除に関するタリバンの誓約遵守をどう検証するのかは、合意の公開部分からは分からず、非公開の付属文書に目を通した米議員からは懸念の声が上がっている¹⁵。

そして、現在アフガン国内で、同国軍に訓練・助言・支援を提供する NATO 主導の「確固たる支援任務(RSM)」と、これとは別の戦闘作戦の 2 つのミッションを展開する米軍部隊が、どのような条件・タイムラインの下で撤退することになっているのか、アフガン間対話が崩壊した場合に撤退が中断・逆行され得るのかも、はっきりしないままである¹⁶。2020 年 10 月、トランプ大統領はクリスマスまでの完全撤退を示唆するツイートを発し、タリバンに歓迎されたが¹⁷、オブライエン国家安全保障担当補佐官は来年初頭までに 2,500 人との計画に言及、他方でミリー統合参謀本部議長を含め国防省側は、11 月までに 4,500 人に縮小というのが唯一の公式な数字で、それ以降は大統領が条件に基づき判断するもの、との見立てを示した¹⁸。

米国の政権交代は、ただでさえ不透明なこのプロセスの先行きに、新たな不確実性を生む。駐アフガン米軍の撤退を望む姿勢は民主・共和両党に共通し¹⁹、バイデンも引き揚げの意図を明確にしてきたものの、対テロ作戦に従事する部隊は残すとしている²⁰。外国軍の撤退を最も優先するタリバンがこれを受け入れるのかは定かではない²¹。また合意成立以後も、米軍がタリバンの合意違反への対応として航空攻撃を実施してきたほか、タリバンがアルカイダと関係を維持していることを示す事案が報告されており²²、米中央軍司令官は 11 月、攻撃の烈度からしてタリバンが和平に真剣なようには見えず、アルカイダ排除の誓約の遵守についてもはっきりしないと述べた²³。これらに鑑みれば、なりふり構わず駐留米軍の撤退を追求してきたトランプ大統領とは異なり、新政権がタリバン側の不遵守を理由とした合意の履行停止に踏み切ることもあり得よう。

さらに、逆のベクトルの不確実性として、本稿執筆時点（11 月 17 日）で、退陣を前にしたトランプ大統領が国防省の懸念を押し切って駐アフガン米軍のさらなる撤退を強行し、1 月の政権交代前までに 2,500 人規模に縮小するとも報じられている²⁴。これに先立ち、解任されたエスパー国防長官以下、国防省指導部は、必要な条件が満たされるまで、駐留米軍のさらなる撤退は実施すべきでないとする一致した見解をホワイトハウスに提出していた²⁵。議会共和党指導部からも、拙速な撤退は敵対勢力を利するとして懸念の声が上がっており²⁶、駐アフガン米軍の撤退過程は、尚更見通し難しくなっている。

とはいえ、こうした不透明性は、飽くまでタイムラインやプロセスに関わるものとも言える。約 20 年に及ぶ対テロ戦争への米国内世論の反発と、米国の安全保障コミュニティの中にある大国間競争へのリバランス志向、さらに「アフガニスタンでの国家建設というアイディアに全く賛成しない」²⁷という新大統領のスタンスのどれに鑑みても、米軍のアフガン駐留の縮小という基本的な方向性は、一時的な停滞や逆行はあり得ても、大筋では継続するものと予想される。そこで米新政権にとって重要な課題となるのは、アフガンの将来に大きな影響力を持つ、パキスタンとの関係である。

対パキスタン関係

トランプ政権下で、米国の対パ関係上の関心は、駐留米軍をアフガニスタンから引き揚げる上で必要な和平に、タリバンに強い影響力を持つパキスタンの協力をいかに引き出すかに集中した。2018 年初頭、米国の対テロ戦争に協力していると言いつつもタリバンなどとの関係を切らずにいるパキスタンを、トランプ大統領が非難し、直後に国務省が対パ軍事援助の大部分の停止を発表した。対パ援助の縮小という路線は、オバマ政権期から続いてきたものであるが²⁸、この年パキスタンは、最終的に米タリバン合意のタリバン側署名者とな

るバラダール師を釈放するなど、米国のアフガン和平努力に協力するようになる²⁹。背景には当時、パキスタンが経済面で期待を寄せてきた中国の大規模投資である中パ経済回廊（CPEC）が思うように進まず、同国は国際収支危機に直面しており、パキスタン政府として、中国一辺倒になることの危険と、米国が影響力を持つ IMF の支援の必要性を認識し、対米関係改善を希求したことがあろう。結果、2019 年 7 月の米パ首脳会談で、トランプ大統領が一転して米パ関係の先行きを称えるとともにアフガン問題でのパキスタンの協力に期待を示し、パキスタンは、トランプからインドが嫌うカシミール問題の調停提案を引き出すという成果を得た³⁰。

前述のとおり、現行の米タリバン合意の履行が、今後バイデン政権の下でどのように進むのかは不透明である。ただ、アフガンからの秩序ある撤退を追求する限り、米国は関与と圧力を織り交ぜて、パキスタンの協力を引き出していくことから逃れられないだろう。恐らくパキスタンは依然、自身の望まない形のアフガン和平を頓挫させられる立場にある³¹。また、仮に近い将来、全駐留米軍がアフガニスタンから撤退するとしても、米新政権にとってパキスタンとの協調の必要性は残る。現状のタリバンとのパワーバランスから推察するに、アフガン現体制が国内全土を安定的に掌握することは難しく、アルカイダなどのテロ組織の排除に関しても、米国がタリバンを手放しで信頼できるようにはならない可能性が高い。その場合に、現地に軍事プレゼンスのない米国が、アフガニスタン国家が崩壊することや再び国際テロ組織の温床となることを押し止めるには、政治的ハードルの高い米軍の再展開を除けば、パキスタンの影響力に頼る以外に手法が乏しいのである。

しかし、アフガン政策を主たる考慮要因とする対パキスタン政策は、2 つの観点から複雑化を免れ得ない。第 1 に、パキスタンを介する対アフガン・アプローチは、対印関係上の折り合いが悪い。アフガンに親インド政権が生まれてインドと東西から挟み撃ちにされる事態を恐れ、同国の親パ勢力であるタリバンを支援するパキスタンに対し、インドは、アフガン国内の自身のアセットがタリバン系組織に攻撃されてきたことや³²、パキスタンがアフガンを反インド武装組織の訓練地として利用してきたことなどから³³、親パのタリバンが支配的地位を占めるアフガンを望まない。こうした素地の上で、トランプ政権は当初、アフガニスタンの安定化においてインドとの協力を謳う南アジア戦略を発表し、インドに歓迎された³⁴。けれどもその後、パキスタンに頼って和平を追求し、帰結としての米タリバン合意は、アフガンをタリバンとパキスタンの思うままにさせるものとしてインド国内で否定的に受け止められた³⁵。米新政権が同様のパキスタンに依拠するアプローチを取るならば、この問題が米印間の懸案となる可能性がある。

第 2 に、より大きな問題として、米国にとって対パキスタン関係が、米中間の戦略的競争の文脈でもイシューとなりつつあることが挙げられる。米中双方と同盟関係を築いてきたパキスタンに関しては、長らく米中の利益が重なり合う部分が大きかったが、ここ数年、そのパキスタンでも、米中競合の様相が濃くなっている。

この観点で、昨年来、米中パ関係は興味深い軌跡を辿ってきた。CPEC の難航と国際収支危機を経て中国一辺倒の危険を意識したパキスタンは、2019 年 5 月に IMF と支援合意に達した後、7 月のカーン首相訪米で米パ関係の修復を演出し、会談の中で、米側がかねてから中国の軍港化を懸念してきたグワダル港について、他国の軍事利用を認めないと保証したとされる³⁶。11 月には、それまで中国の「一帯一路」への批判を強める中でも、その一部であるはずの CPEC を直接標的にすることのほとんどなかった米政府が、国務省高官の講演で CPEC がパキスタンにもたらす不利益について詳細な批判を展開、これは米側がパキスタンの文脈に米中対立を波及させたものとみられた³⁷。2020 年に入ると、パキスタンではトランプ政権のパンデミック対応を受けた米国の信頼性への疑念と、CPEC 以外に経済立て直しの道はないとの認識が拡がり、他方で中国は、新型コロナ発生初期の対応をめぐる国際的批判を受ける中、「一帯一路」全体のイメージを守るためにも CPEC の成功を示す誘因に駆られたことで、両国は近年スローダウンしてきた CPEC の再活性化に動いた³⁸。だが、肝心の CPEC 再活性化がパキスタン側の望みどおりには進まないことが、その後中パ間の協議が進む中で明らかに

なっている³⁹。要するに、米中の間でのパキスタンの立場は、決して中国側に「固まった」ものではなく、米中競争の綱引きの対象たり得るものなのである。

こうした状況の中で、米新政権は、パキスタンでの中国の影響力にどう対応するかを模索することになる。中パの依然密接な関係ゆえ、パキスタンを完全な米国寄りの立場に引き寄せることは困難であろうが、地政学的に重要な位置を占める同国が、中国の求めに応じて米国の戦略的利益を著しく毀損するような行動（パキスタンの港湾を利用したアラビア海での中国海軍プレゼンスの恒常化など）を今後も取らないようにさせることは可能だろうし、現実的に追求されると考えられる。ただ、これは基本的にアフガン問題とは独立した考慮要因である⁴⁰。この米中競争の文脈での対パ政策と、アフガン問題でのパキスタンの協力を引き出すための関与と圧力のアプローチをどう調整していくのかは、バイデン政権にとっての課題となるであろう。

おわりに

米新政権の対外政策は、閣僚人事など今後決められていく要因に左右される面が当然あり、現時点で予測できる部分には自ずと限りがある。ただ、こと南アジアに関しては、直近のトランプ政権だけでなく、オバマ政権、ブッシュ政権も含め、米国の政策は大筋で内外の構造的なファクターに規定される方向へ流れてきた印象が強い。バイデン政権がそこから外れることを示唆する強いエヴィデンスは見当たらず、同政権の対南アジア政策は総じて、20年に及ぶアフガン対テロ戦争の縮小・幕引きと、グローバルに激化する中国との戦略的競争への対応という2つの大きなトレンドに規定される形で展開されていくものと予想される。

(2020年11月17日脱稿)

¹ Vivek Mishra, "U.S. Elections 2020: India Prepares for Both Outcomes in November," *South Asian Voices*, October 5, 2020, <https://southasianvoices.org/u-s-elections-2020-india-prepares-for-both-outcomes-in-november/>.

² Kashish Parpiani, *Cultivating the Bipartisan Consensus on India in the 116th US Congress* (Observer Research Foundation (ORF), November 2019), p. 1.

³ Kashish Parpiani and Angad Singh, "Third India-US 2+2 Dialogue: Breaking the Mould on Post-war Model of Bilateral Ties," ORF, October 26, 2020, <https://www.orfonline.org/expert-speak/third-india-us-22-dialogue-breaking-the-mould-on-post-war-model-of-bilateral-ties/>.

⁴ "Biden Gets Muted Reaction in China with Trump-Era Rift to Endure," *Bloomberg News*, November 10, 2020, <https://www.bloombergquint.com/us-elections-2020/biden-s-long-history-with-china-unlikely-to-mend-trump-era-rift>.

⁵ Biden-Harris Campaign, "Joe Biden's Agenda for the Indian American Community," <https://joebiden.com/indian-americans/#>.

⁶ Srijan Shukla, "Irritants that Soured India-US Ties: H-1B Visa Cap, Russian Missiles & High Tariffs," *The Print*, June 25, 2019, <https://theprint.in/world/irritants-that-soured-india-us-ties-h-1b-visa-cap-russian-missiles-high-tariffs/253946/>; "Ready to 'Help' in Kashmir Dispute, Trump Tells Imran," *The Express Tribune*, January 21, 2020, <https://tribune.com.pk/story/2141689/imran-seeks-trumps-mediation-kashmir-issue-davos-meeting>.

⁷ Biden-Harris Campaign, "Joe Biden's Agenda for Muslim-American Communities," <https://joebiden.com/muslimamerica/>.

⁸ Anik Joshi, "A Biden-Harris Administration Would Mean a Harder Eye on Kashmir," *Foreign Policy*, September 3, 2020, <https://foreignpolicy.com/2020/09/03/biden-harris-kashmir-policy-india-modi/>.

⁹ "Sanctions on India over S-400 Missile Deal? A Possibility, Says US Envoy," *Business Standard*, May 21, 2020, https://www.business-standard.com/article/current-affairs/us-might-bring-sanction-against-india-for-buying-s-400-missiles-wells-120052100485_1.html.

¹⁰ Anirban Bhaumik, "US Non-committal on CAATSA Waiver for India to Buy Fighter Jets from Russia," *Deccan Herald*, July 2, 2020, <https://www.deccanherald.com/national/us-non-committal-on-caatsa-waiver-for-india-to-buy-fighter-jets-from-russia-856333.html>.

¹¹ Yashwant Raj, "US Defence Secretary James Mattis Seeks Waiver for India from Sanctions on Russia," *Hindustan Times*, April 27, 2018, <https://www.hindustantimes.com/world-news/us-defence-secretary-james-mattis-seeks-waiver-for-india-from-sanctions-on-russia/story-9OErUOWDva2YTb5cKOBjML.html>.

¹² 以下、米タリバン合意の詳細は、Clayton Thomas, *Afghanistan: Background and U.S. Policy: In Brief* (Congressional Research Service, November 10, 2020), pp. 4-6 を参照した。

¹³ *Ibid.*, pp. 6-7.

¹⁴ US Department of State, "Briefing with Special Representative for Afghanistan Reconciliation Zalmay Khalilzad," May 15, 2020, <https://www.state.gov/briefing-with-special-representative-for-afghanistan-reconciliation-zalmay-khalilzad/>.

¹⁵ David E. Sanger, Eric Schmitt, and Thomas Gibbons-Neff, "A Secret Accord with the Taliban: When and How the U.S. Would Leave Afghanistan," *The New York Times*, March 8, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/03/08/world/asia/taliban-afghanistan-annexes-peace-agreement.html>.

¹⁶ Thomas, *Afghanistan*, pp. 8-10.

¹⁷ Abdul Qadir Sediqi, "Taliban Welcome Trump Tweet on Withdrawing Troops from Afghanistan by Christmas," *Reuters*, October 8, 2020,

<https://www.reuters.com/article/usa-afghanistan-taliban-int-idUSKBN26T1G6>.

¹⁸ Carla Babb, "US Out of Afghanistan by Christmas? Adviser Says That's President's Desire," *Voice of America*, October 16, 2020, <https://www.voanews.com/south-central-asia/us-out-afghanistan-christmas-adviser-says-thats-presidents-desire/>; "Transcript: NPR's Full Interview with Joint Chiefs of Staff Chairman Mark Milley," *NPR*, October 11, 2020, <https://www.npr.org/2020/10/11/922848187/transcript-nprs-full-interview-with-joint-chiefs-of-staff-chairman-mark-milley>.

¹⁹ Rudra Chaudhuri and Shreyas Shende, *Dealing with the Taliban: India's Strategy in Afghanistan after U.S. Withdrawal* (Carnegie India, June 2020), p. 3.

²⁰ "Candidates Answer CFR's Questions: Joe Biden," Council on Foreign Relations, August 1, 2019, <https://www.cfr.org/article/joe-biden>.

²¹ タリバン側はバイデンに、米軍の完全撤退を含む現行合意の遵守を求めている。J.P. Lawrence, "Biden to Weigh Keeping Counterterror Force in Afghanistan, Analysts Say," *Stars and Stripes*, November 10, 2020, <https://www.stripes.com/news/middle-east/biden-to-weigh-keeping-counterterror-force-in-afghanistan-analysts-say-1.651634>.

²² Thomas, *Afghanistan*, pp. 9, 12.

²³ "Persistent Excellence: A Conversation with CENTCOM Commander Gen. Frank McKenzie," *The Burn Bag*, November 16, 2020, <https://burnbagpod.com/2020/11/16/persistent-excellence-a-conversation-with-centcom-commander-gen-frank-mckenzie/>.

²⁴ Missy Ryan, et.al., "Trump Administration to Cut Troop Levels in Afghanistan despite Pentagon Warnings," *Washington Post*, November 17, 2020, https://www.washingtonpost.com/national-security/trump-afghan-war-troop-cuts/2020/11/16/6cc2655c-2827-11eb-b847-66c66ace1afb_story.html.

²⁵ Jake Tapper, "Esper Memo Warned Conditions Weren't Met for Withdrawal from Afghanistan," *CNN*, November 16, 2020, <https://edition.cnn.com/2020/11/16/politics/esper-memo-troop-withdrawal/index.html>.

²⁶ Andrew Desiderio, "Republicans Livid over Trump's Plan to Reduce Troops in Afghanistan," *Politico*, November 16, 2020, <https://www.politico.com/news/2020/11/16/mcconnell-trump-afghan-troop-reduction-436821>.

²⁷ "New Hampshire Democratic Debate Transcript," *Rev.com*, February 7, 2020, <https://www.rev.com/blog/transcripts/new-hampshire-democratic-debate-transcript>.

²⁸ "Donald Trump Cuts Pakistan's Security Aid: US Has Already Slashed Funds by 62% in 5 Years as US Sees Red over 'Safe Terror Havens'," *First Post*, January 5, 2018, <https://www.firstpost.com/world/donald-trump-cuts-pakistans-security-aid-us-has-already-slashed-funds-by-62-in-5-years-as-us-sees-red-over-safe-terror-havens-4288585.html>.

²⁹ Chaudhuri and Shende, *Dealing with the Taliban*, pp. 3-4.

³⁰ Michael D. Shear and Salman Masood, "Trump Tries Cooling Tensions with Pakistan to Speed Afghan Peace Talks," *The New York Times*, July 22, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/07/22/world/asia/trump-pakistan-afghanistan.html>.

³¹ 2010 年、パラダール師がパキスタン側の望まない形でアフガン体制側との和平協議を試みたとき、パキスタン軍統合情報部 (ISI) が同氏を拘束し、和平の芽を摘んだ経緯がある。Chaudhuri and Shende, *Dealing with the Taliban*, pp. 3-4.

³² Jalil Ahmad, "Militants Attack Indian Consulate in Western Afghanistan," *Reuters*, May 23, 2014, <https://www.reuters.com/article/usa-afghanistan-india-idUSBREA4M02Y20140523>.

³³ S.K. Ghosh, *Pakistan's ISI: Network of Terror in India* (APH Publishing Corporation, 2000), p. 121.

³⁴ Devirupa Mitra, "While India, Afghanistan Hail Trump's South Asia Strategy, Questions Remain on What It Really Means," *The Wire*, August 22, 2017, <https://thewire.in/diplomacy/india-afghanistan-pakistan-donald-trump>.

³⁵ Chaudhuri and Shende, *Dealing with the Taliban*, p. 12.

³⁶ Andrew Small, *Returning to the Shadows: China, Pakistan, and the Fate of CPEC* (The German Marshal Fund of the United States, September 23, 2020), p. 50.

³⁷ Adnan Aamir, "US Attack on China's Belt and Road Puts Pakistan in Tough Spot," *Nikkei Asia*, November 28, 2019, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Belt-and-Road/US-attack-on-China-s-Belt-and-Road-puts-Pakistan-in-tough-spot>.

³⁸ Tom Hussain, "As Coronavirus Bites, Pakistan Looks to China for Belt and Road Economic Boost," *South China Morning Post*, May 24, 2020, <https://www.scmp.com/week-asia/economics/article/3085523/coronavirus-bites-pakistan-looks-china-belt-and-road-economic>; Filippo Boni, "Sino-Pakistani Relations in the Time of COVID-19," *South Asia @ LSE blog*, April 8, 2020, <https://blogs.lse.ac.uk/southasia/2020/04/08/sinopakistani-relations-in-the-time-of-covid-19/>.

³⁹ Mushtaq Ghumman, "Chinese Banks Reluctant to Fund CPEC Projects in Current Climate: Sources," *Business Recorder*, August 26, 2020, <https://www.brecorder.com/news/40014542>.

⁴⁰ アフガニスタン問題に係る米中の利益は今日でも一致する部分が多い。反政府運動が熾る新疆ウイグル自治区でアフガンと国境を接する中国は、同国の不安定化を望まないし、アフガン・パキスタンを拠点とするイスラム系のテロ組織と、新疆で活動するウイグル系の武装組織が関係を持ってきたことから、アフガンが再びテロの温床化するのを防ぐという点でも、中国は米国と目的を共有する。

プロフィール profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

研究員 栗田 真広

専門分野: 南アジアの安全保障、核戦略、抑止理論

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29171)

F A X : 03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.mod.go.jp/>